

「自己判断自己責任」型社会への移行

従来、我が国はヨコ並び社会であり、与えられた課題、仕事をこなせば評価された情報は、課題・命令と共に提供されたため、個人レベルにおいて情報を収集する必要性は低かった
しかし、企業、行政ばかりでなく個人も徐々に「自己判断自己責任」をせまられつつある
「自己判断自己責任」型社会では、個人や小さな組織（中小企業など）のリスクが増大する
「自己判断自己責任」というコンセプトが社会全体として成立するためには
正確な情報が公平に提供されるシステムが必要である

市民の情報環境の変化と従来の情報システムの限界

- 企業、教育機関、家庭における情報環境の激変
- 「読書」の内容の変化
 - 一冊の本を、初めから終わりまで読み通すのではなく、複数の資料を読み比べ必要な部分をピックアップする、「情報収集」型の読書が増加
 - 書籍の売上不振の理由は、「売り手市場」から「買い手市場」への移行？
- マスコミ、出版流通、インターネットの限界
 - 日本のマスコミは情報提供システムとして機能しているか？
 - 流通上の問題から通常の書店では、勤労者が必要とするような図書は入手困難
 - インターネットだけでは、体系的網羅的な知識やものの考え方に関する知識などは入手困難
- 「自己判断自己責任」で問われる日本人の情報収集能力と情報環境
 - 中小零細企業の自立
 - 終身雇用、年功序列賃金の崩壊
 - 地方分権（主権）
 - ペイオフ制度
 - キャッシュカード事件、振込め詐欺など

街づくりと情報

- ・ 「自己判断自己責任」型の地域社会運営とは？
- ・ 市民、首長、議員、行政、企業、「教育機関」が選択できる真の多様性とは？
- ・ 我が国の地域、行政、企業、「教育機関」に必要な、判断の過程における「相対化」
- ・ 「相対化」するために不可欠な「必要十分な情報」
知りたくない、耳の痛い情報こそ、重要
- * 本を貸す（情報提供）目的は、物事を見る眼の「相対化」 = 選択肢を増やす
物事を「相対化」するに足る情報の「共有化」が絶対条件

図書館の機能

- ・ 「情報端末」としての図書館（=システム）
水道の蛇口と貯水池
他の情報提供機関との連携（情報ハブ=ワンストップ）
- ・ 公共施設の中で、最も敷居が低い図書館
重要な「どこにあるか」分かること
「どんな人がいて、何をしてくれるか」分ること
公民館より大きな市民交流機能
- ・ 情報格差の解消
地域格差、デジタル格差
組織格差、年齢的心身の格差
言語能力の格差など
- * なぜ専門の窓口は、「閑古鳥」のことが多いのか？

地域の「自己判断」のために、強化すべき図書館の機能と役割

- ・ 地元企業、商店へのビジネス情報提供、勤労者の再教育
企業系列の崩壊！中小零細企業の自立可能性
産業構造の変化、企業内教育の限界
- ・ 農業、漁業、酪農、林業従事者への情報提供
農協など、従来型の指導機関からの情報だけでは不十分
- ・ 地域への医療情報の提供
医療制度改革
「インフォームドコンセント」のためのセカンドオピニオン
* 「医療情報図書館（厚生労働省）」研究調査
- ・ 地域への法律情報の提供
司法制度改革
法科大学院、裁判員制度、先端技術導入
裁判外の紛争解決、法曹人口の大幅増員
地域への法律情報の提供
* 「総合法律支援（司法ネット）法」可決
- ・ 議員への情報提供
市町村議会議員の活動を情報収集の面から支援する 議員は活動に集中できる
「自己判断自己責任」型の地域運営のための政策作成
- ・ 行政トップ、行政各セクションへの情報提供
市長、教育長など行政のトップが正しい政策判断を行うために必要な情報の提供
行政事務を効率的かつ迅速に執行するために必要な情報の提供
行政マンの行政関係の学習、情報入手
- ・ 市民への行政情報提供
行政庁舎は、土日閉庁
情報公開は土日開館している図書館で

アメリカの公共図書館の状況

「引越したら、まず図書館へ」

ビジネス、医療、教育、法律、求人など、生活情報と地域情報の宝庫

・ ハイブリッドライブラリー

商用データベースの大規模、無料提供、自宅からのアクセス

Web 端末の大量設置

公共図書館の 95%、1400 万人が利用

e-レファレンス（メール、あるいはチャット）、e-BOOK、多様な利用者教育

・ 専門職員の確保と再教育

ビジネス専門司書、法律専門司書、医療専門司書などの配置

・ 広域のネットワーク

館種を越えたネットワーク : オハイオ州でさえ中心部で 1 日、周辺部でも 2 日

浦安市と明海大学との連携

・ 多様な連携

講師相互派遣、学生ボランティア、国際交流、防災など「同意書」締結

・ 図書館の市民対象連携事業

2001 年より打合わせ、2002 年 7 月協定締結、同年 9 月事業開始

予算は双方折半

市側予算（継続） 資料費：1000 万、その他：500 万（臨時）数 100 万

2004 年度実績

貸出点数	2,361 点
マルチメディア室利用	706 件
個室研究室利用	381 件
市立図書館よりの借受	88 件
新規登録者	389 人
累計登録者	2,691 人

参考資料

- 『図書館のめざすもの』竹内さとる 日本図書館協会 1997
『未来をつくる図書館』(岩波新書) 菅谷明子 岩波書店 2003
『2005年の図書館像』地域電子図書館構想検討協力者会議 文部省 2000
『Lプラン21』 日本図書館協会 2001
「現代社会における図書館の役割に関する決議-欧州議会」
『まちの図書館でしらべる』柏書房 2002
「ビジネス支援シンポジウム(7月11日)記録」
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/03071101/keohane.html>
- 「アメリカ：公共図書館の商業データベース提供」岡部一明 『現代の図書館』1999/6月号
「特集：ビジネス支援事始」 『みんなの図書館』2002/6月号
「特集：図書館サービスとしてのビジネス支援」 『図書館雑誌』2003/2月号
「特集：ビジネス支援」 『現代の図書館』2003/6月号
『インターネット時代の公共図書館』 財団法人高度映像情報センター2001
『IT時代の公共図書館』 財団法人高度映像情報センター2002
『浦安図書館を支える人びと』鈴木康之坪井賢一 日本図書館協会 2004
『浦安図書館にできること-図書館アイデンティティ』常世田良 勁草書房 2003